

施政方針と予算(概要版)

施政方針

～2050年を乗り越えられる周南市になる～

周南市長 藤井 律子



はじめに

令和2年1月に、国内で最初の**新型コロナウイルス感染症**の患者が確認されてから、丸2年が経過しました。

長期にわたり、新型コロナウイルス感染症に対し、最前線で懸命に奮闘されている医療機関とその関係者の皆さま、また、感染予防対策にご理解とご協力をいただいております市民の皆さまに、深く感謝申し上げます。

未だに感染の収束は不透明ですが、市民の皆さまの生命と暮らしを守るため、これまでの経験をしっかりと生かし、全力を尽くしてまいりますので、市民の皆さまにおかれましても、引き続き、基本的な感染予防対策の徹底をお願い申し上げます。

現在、世界は「**持続可能な開発**」宣言を具体的に エスディー・ジーズSDGsの17のゴールと169のターゲットとして掲げ、2030年までの達成をめざしています。

気候変動やエネルギー問題、食料危機など、人類を取り巻く環境は深刻さを増していますが、こうした困難を乗り越えようと、既に世界中の企業がさまざまな取り組みを始めています。

これまでの株主利益を第一とする姿勢を省みて、企業の社会的責任を問うCSRが生まれ、その後、21世紀に入り

企業の長期的成長を、環境・社会・ガバナンスに求めたESG経営が提唱されるようになりました。

そして、近年では、「あなたの会社は何のために社会に存在するのか」、「あなたはなぜそこで働くのか」という、**企業の存在意義そのものを問うパーパス**の概念が急速に広まり、各企業が経営哲学の転換を行っています。

我が国を代表する多くの企業もパーパスを掲げ、パーパス経営のもとで持続可能な社会をつくる「責任ある一員」に徹する姿勢を鮮明にしており、社会もこうした企業の動きに賛同し、協力する時代が訪れています。

私たちの地域社会においても「持続可能性」の問題は、人口減少や地域の萎縮という極めて厳しい現実となって押し寄せてきています。

私は、このような時代の流れに、行政は俊敏であるべきだと考えています。

そこで、このたび本市では、**市政推進の心掛けとしてのパーパス**を、「2050年を乗り越えられる周南市になる」とすることといたしました。

2050年を取り上げるのは、**世界がカーボンニュートラルをめざす年**であること、日本の総人口が1億人を切り、周南市の人口もこのままでは約10万

2,000人になると予測されている年だからです。

まずはこの節目の年まで、人口減少を少しでも鈍化させ、地域、経済の萎縮を抑え、活力と品格のある、選ばれ、住み続けられるまちづくりを、根気よく勇気を持って実行していくことが何より必要と考えています。

「それは2050年を乗り越えるためのものになりますか」、「それは2050年を生きる市民のためになりますか」と、28年先を見据えた**長期的な視点**から一つ一つの施策を精査し、パーパスに即した「**施策の束**」として展開することで、**市民の皆さまと一緒に周南市の未来を組み立ててまいりたいと考えています。**

それでは、令和4年度の取り組みについて、「第2次周南市まちづくり総合計画後期基本計画」を構成する、3つのまちづくりの基本的な視点に従ってご説明します。

①市民に寄り添う～ひとづくり・暮らしづくり～

私は、「市民の皆さまと分かり合える市政」の実現のため、市民の皆さまに寄り添うことを常に意識して市政運営に臨んでいます。

令和4年度の市政は、パーパスを掲げるにより、市役所の存在意義をかけた新しい時代に入ることとなります。

ますます市民の皆さまに寄り添い、相互理解のもとで信頼関係を築いていくことが重要と考えています。

市長として、持続可能性の切迫した状況を正面から受け止め、今を預かる世代、将来を担う世代の双方の立場を尊重して、まちづくりを進めます。

それでは、この視点に基づく4つのプロジェクトについてご説明します。

●みんなで子育て応援プロジェクト

「こども・子育て相談センター」では、保健師や助産師などの専門職員が、産前・産後の妊産婦や乳児のケアを充実させるとともに、地域の子育て支援拠点と連携し、子どもの成長段階に応じた悩みや不安を適切にサポートします。

妊婦一般健康診査について、令和4年度からは、出産リスクの高い多胎妊婦に対して、新たに5回分の助成を追加します。

コロナ禍において、感染症によるさまざまな不安を抱えながらも出産された方を応援するため、10万円の新生児臨時特別給付金を支給します。

発達が気になるお子さんへの早期介入と適切な支援を行うため、発達相談会、発達支援学級の開催数を拡充し、早期支援に向けた取り組みを進めます。

ひとり親家庭の自立を支援するため、これまでの窓口相談に加え、新たにオンラインでの相談を開始するとともに、就業支援専門員を配置します。

●輝く子ども育成プロジェクト

G I G A スクール構想を推進するため、オンライン学習環境の充実や学力向上に向けた学習総合支援システムの更なる有効活用、ICT教育アドバイザーの拡充などに取り組みます。

新たに本市独自にスクール・ソーシャル・ワーカーを配置し、学校・家庭を支援する体制を強化します。

教員業務支援員や部活動指導員の配置を継続することで、教職員が子どもたちとしっかり向き合える環境づくりに努めます。

学校施設の改修を計画的に進め、外壁や屋上防水の改善を図るとともに、引き続き、トイレの洋式化に取り組みます。

通学時の交通事故から子どもたちを守るため、今後5年間で、舗装の改修や防護柵をはじめとした交通安全施設の整備など、安全対策に重点的に取り組みます。

●市民を守る防災・減災プロジェクト

浸水被害に備え、高潮ハザードマップを改訂するとともに、Web版ハザードマップの機能を高めます。

また、防災重点農業用ため池ハザードマップの作成や利用されていないため池の廃止工事などを実施します。

大規模地震などの発生に備え、大規模盛土造成地として抽出されている既存宅地15地区の調査を実施し、住宅地や周辺公共施設などの防災・減災を進めます。

災害時における避難所施設の停電対策として、市民センターなどに、燃料電池自動車・電気自動車を非常用電源として活用できる給電設備の整備を進めるとともに、給電可能な車両を確保します。

消防緊急通信指令システムおよび多重無線システムの更新を進め、消防通信指令体制の強化を図り、市民の皆さまの安心安全を確保します。

●安心安全実感プロジェクト

「しゅうなん通報アプリ」の活用や大型捕獲檻の設置、草刈りの実施に加え、夜間パトロールを強化するなど、効果的な野犬対策を推進します。

危険な空き家の解体工事やリフォームに対する補助制度を創設するほか、専門的な知識を有する民間事業者と連携して空き家情報バンクの更なる充実を図るなど、市内全域において新たな空き家対策に取り組みます。

犯罪被害者等支援条例の制定や経済的支援、犯罪被害者等支援に関する総合的相談窓口の設置など、犯罪被害者等支援に向けた取り組みを進めます。

令和3年10月から開始したバス・タクシーの運賃助成を継続して実施します。

これまで常勤医が不在となっていた

国民健康保険鹿野診療所に、令和4年4月、新たに常勤医が就任します。北部地域の診療体制の充実をめざすとともに、オンライン診療の本格実施に向けた検討も始めます。

②シビックプライドを育む ～まちづくり～

私は市長就任以来、「誇りと品格と知性のあるまちづくり」をめざしてまいりました。

その大きな柱の一つである徳山大学は、来たる4月1日、公立大学法人周南公立大学として開学することとなりました。

公立化を追い風として、さまざまな分野でインテリジェンスを生かした我がまちならではのまちづくりを進めるとともに、本市のキャッチコピーでもあります「ここから、こころつながる。周南市」のもと、市民の皆さまをはじめ、関係人口の皆さまに、「このまちに住みたい」、「訪れたい」と思われるように、シビックプライドを育む施策を展開してまいります。

それでは、この視点に基づく3つのプロジェクトについてご説明します。



▲周南公立大学新校舎のイメージ図(今後、変更となる可能性があります)

●住みたい・訪れたいまち創造プロジェクト

周南公立大学は本年4月、一期生を受け入れ、2年後の看護学科や情報科学部の新設に向けた準備も本格化することになります。

また、大学の持つ「知の力」を「地域の成長エンジン」として実装することとなり、市民の皆さまや地元産業界からの大きな期待を背負っての船出となります。

市民の皆さま、地域、地元企業、行政・教育機関などとの連携を積極的に図り、大学を生かした「誇りと品格と知性のあるまちづくり」を進めます。

徳山下松港は、2月10日に開港100周年を迎えました。

本市の宝である港の百寿を市民の皆さまと祝い、次の世代を担う子どもたちに引き継いでいくため、関係団体などと一緒に記念事業を実施します。

シティプロモーションでは、「周南市こころつながる応援隊」や「周南市ファンクラブ」への加入を促進し、地域が抱えるさまざまな課題に対して、力を貸していただける仕組みづくりを進めます。

「日常をときほぐす観光」のモデル地区となる鹿野地域の「観光振興プラン」を令和3年度中に策定し、地域の方々と連携して具体的な取り組みを展開します。

徳山動物園のリニューアル事業を引き続き推進するとともに、動物園の教材用動画と各学校のICT教育環境を活用することで、子どもたちが、命の大切さや動物園の取り組みについて学ぶ機会を拡充します。

和田支所・市民センターについては、暫定的に旧和田中学校を拠点として活用するほか、菊川支所・市民センターをはじめとする他の市民センターについても、順次計画的な整備を進めます。

周南緑地において、令和5年度のPFI事業の導入をめざし、本事業を担う民間事業者の選定手続きなどを進めます。

また、西緑地における大賀ハス池の浚渫工事や遠石緑地における樹木の剪定など、適正な管理を実施します。



▲開港100周年記念事業キックオフ宣言に伴う徳山ポートビル緑地愛称石碑の除幕式

●暮らしやすいコンパクトなまちづくり推進プロジェクト

「周南市立地適正化計画」に基づき、都市機能や居住の集積を図り、都市の魅力を高め、利便性が高く、活力ある都市拠点を形成する取り組みを、引き続き進めます。

徳山駅前地区市街地再開発事業に

ついては、令和4年度に駅前棟の完成が予定されています。令和5年度のグランドオープンに向けて、周辺の老朽化したアーケード撤去の支援や市道整備などを行います。

また、徳山駅周辺の公共施設については、官民連携により民間事業者のノウハウや創意工夫を活用した一体的な維持管理を行います。

道路インフラについては、野村一丁目7号線や中開作線の一部工事に着手するほか、中溝線についても、着実に事業を進めます。

道路メンテナンス支援アプリを新たに導入し、「しゅうなん通報アプリ」とも連携しながら、市道の適切な管理に努めます。

●持続可能な中山間地域づくりプロジェクト

「徳山北部拠点施設整備基本計画」に基づき、須々万地区に拠点施設を整備します。令和4年度は、用地取得に向けた取り組みを着実に進め、早期の供用開始をめざします。

市が所有する遊休住宅を活用し、移住の促進を図ります。また、若い世代の移住者に対しては、地域在住の同世代による相談体制を構築するなど、移住者に寄り添う受け入れ体制を強化します。

中山間地域における生活交通の維持・確保を図るため、引き続きコミュニティ交通を運営し、本年4月より、八代地区から須々万方面への運行を追加します。

大津島において、移動販売による買い物支援を行うとともに、身近な暮らしを守る取り組みを着実に進めます。

③周南の強みを活かす～産業づくり・行財政基盤づくり～

本市は、豊かな自然・文化・歴史・県内一の出荷額を誇るコンビナートなど、豊富な地域資源を有しています。

先人が築かれてきたこれらの素晴らしい財産は、本市の持続可能な発展を支えています。

現在、脱炭素化やデジタル化など、社会情勢は急速に変化していますが、

本市が強みとしている多くの地域資源を最大限活用することで、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めてまいります。

それでは、この視点に基づく3つのプロジェクトについてご説明します。

●地域経済を支える産業力強化プロジェクト

国の2050年カーボンニュートラル宣言以降、国内外のあらゆる分野において、脱炭素化に向けた動きが加速しています。

本市においても、このたび「周南市脱炭素社会形成取組指針」を策定しました。

公共施設のLED化や電気自動車の公用車への導入を促進するとともに、環境負荷の少ない住宅や電気自動車などの導入費に対する補助制度の創設、市有施設の省エネ診断、各種普及啓発事業などを実施します。

加えて、水素関連製品などの研究開発に対する支援や燃料電池自動車の購入および燃料費の補助を実施することで、水素需要の拡大を図ります。

バイオマス材についても、須々万地区の緑山で早生樹による木質バイオマス材の生産に取り組むとともに、市有林を活用した実証事業を新たに開始します。

また、「周南コンビナート脱炭素推進協議会」において、企業・化学工学会・国・県・学識経験者が一体となって周南コンビナートの脱炭素化に向けたグランドデザインを策定し、社会実装に向けた取り組みを進めます。

国は、藻場・浅場などの海洋生態系を活用した脱炭素化を推進するため、徳山下松港内の大島干潟において、「ブルーカーボン・オフセット制度」の試行に取り組んでいます。

このように本市の脱炭素化に向けた取り組みは、徐々に本格化しており、今後も国・県・関連企業と連携した取り組みを積極的に推進してまいります。

雇用の増加や新たな需要の創出に取り組むため、事業所等設置奨励補助制度や本社機能移転等促進補助制度などを活用し、地域経済の持続的な発展につなげます。



令和4年2月22日 施政方針演説

また、国や県に対し、現在進められている航路・泊地・岸壁などの港湾整備事業の早期完了を積極的に要望してまいります。

持続可能な林業の振興を図るため、担い手の発掘・育成とともに、スマート林業やカーボン・クレジット活用の調査に取り組みます。



▲周南コンビナート脱炭素推進協議会

●地域産品のブランド力強化プロジェクト

新規就農者へ、就農支援のパッケージ化や就農後のさまざまなフォローアップを一貫して行うとともに、新規就業者を雇用する農業法人に対して、就業者の育成経費を支援することで、担い手の確保・定着を推進します。

また、農業法人などに対してスマート機器を備えた施設整備の支援やスマート農業の導入に向けた普及啓発を行います。

道の駅「ソレーネ周南」や飲食店・量販店と連携した地域産品の魅力の発信などを行い、認知度の向上やブランド力の強化を図ります。

漁業生産活動の安全確保や効率化などを図るため、漁港施設の長寿命化計画に基づき、計画的に整備を進めます。

また、種苗放流などにより水産資源の安定確保を図るほか、新規漁業就業者の確保に積極的に取り組みます。

●安定した行財政運営プロジェクト

「第4次周南市行財政改革大綱」に基づき、市の所有する「ひと・もの・かね・情報」の適正配分を常に意識し、全職員が自治体経営の視点を持って、行財政改革を推進してまいります。

「周南市スマートシティ構想」に基づき、デジタル化を推進する人材の育成をはじめ、モデル地区における取り組みやオンライン申請、キャッシュレス決済、オンライン相談窓口、電子入札システムといった自治体DXなどを積極的に推進します。

また、教育・防災・医療・環境・交通・暮らしなど、市民生活に関わるさまざまな分野でICTをはじめとした先端技術やデータを活用し、全ての市民の皆さまがデジタル化の恩恵を享受できるまちづくりを進めてまいります。

令和3年12月に「公共施設マネジメント基金」を新たに設置しました。

今後は、この基金を活用して施設の長寿命化や活用されていない建物の解体などに計画的に取り組みます。

新南陽および鹿野総合支所の建て替えを進めます。

両総合支所とも、令和4年度中に庁舎建設基本実施設計を作成し、令和6年度中の完成をめざして整備を進めます。

おわりに

情報が瞬時に世界を駆け巡り、世界の出来事が私たちの地域にダイレクトな影響を及ぼす時代となりました。デジタルは新たな文明に私たちを導こうとしています。

この流れを司る力は世界中の若者

たちです。若者は育った時代により価値観や感性が大きく異なり、若者という言葉で一くくりにはできないとされています。

1960年代中盤から1980年までに生まれた人たちをX世代、1980年から1990年代中盤までに生まれ、新世紀に成人を迎えた人たちをミレニアル世代、またはY世代、それ以降から2010年代初頭までに生まれた人たちがZ世代とされています。

現在、世界の国々で持続可能な社会に向けて積極的に発言し、行動する若者の多くがZ世代であり、この世代は、2050年の世界を「我が事、自分の問題」として切迫感をもって捉え、現在の在り方を純粋に考えることのできる世代とされています。

私は、市長就任以来、市民の声を聞くことに努めてまいりました。

令和4年度は、2050年の本市を担うZ世代の皆さまの声を聞き、語り合う機会を積極的に設けつつ、幅広い世代としっかりとコミュニケーションを図りながら、持続可能なまちづくりに努めてまいりたいと考えています。

終わりに当たり、議員並びに市民の皆さま、本市を応援して下さる全ての皆さまと心を一つにして、未来につながる周南市をつくりあげていくことを、お誓いいたします。

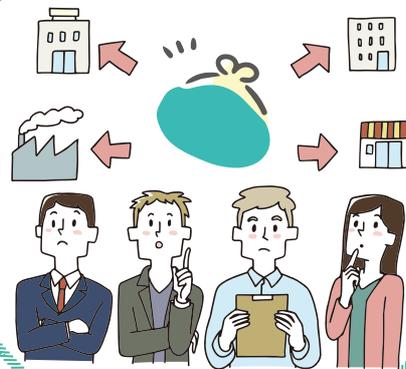
ご理解とご支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

令和4年2月22日

周南市長 藤井 律子

令和4年度

予算の概要



予算編成の基本方針

令和2年度から「周南市まちづくり総合計画 後期基本計画」に基づくまちづくりがスタートし、令和4年度においても10の主要プロジェクトを着実に

に推進していくための予算を編成しました。

安心して暮らせるまちづくりを推進し、まちの活力を創造することで「住み続けたい」「移り住みたい」まちの実現に向け、各分野の施策に取り組みます。

市民の皆さんが本市に誇りと愛着を持って住み続けることのできる「心が通う温かさあふれるまち」をめざします。

など大型の整備事業の事業量の増加などによるものです。

歳入は、法人市民税の増加により、市税全体で約12億5,800万円の増となっています。一方、地方交付税は、普通交付税と特別交付税を合わせて前年度から17.2%増の75億円を計上しています。

歳出は、将来に向けて持続可能な財政運営を行うため、選択と集中の考えのもと、「子ども・子育て」、「市民の安心・安全」、「新型コロナウイルス対策」などの最優先課題に重点的に予算配分するとともに、新たな政策課題である「グリーン化」や「デジタル化」に積極的に対応するなど、周南市の未来を見据えた予算を編成しました。

特別会計のポイント

- 国民健康保険鹿野診療所は、常勤医師の新規雇用に伴う診療体制の強化などにより、前年度から45.8%増
- 後期高齢者医療は、後期高齢者広域連合給付金の増などにより、前年度から12.4%増
- 国民宿舎は、運営終了に伴い、皆減

予算の特徴

一般会計の予算は、前年度に比べ55億1,600万円、9.1%増の661億9,700万円となり、平成22年度以降では、4番目に高い予算規模となりました。これは、古川こせ川跨線橋や公営住宅

会計別予算

区分	予算額	構成比	増減率
一般会計	661億9,700万円	35.3%	9.1%
特別会計	316億8,647万円	16.9%	2.4%
国民健康保険	154億9,576万円	8.3%	0.3%
国民健康保険鹿野診療所	8,227万円	0.0%	45.8%
後期高齢者医療	29億3,223万円	1.6%	12.4%
介護保険	130億115万円	6.9%	3.4%
地方卸売市場事業	1億5,097万円	0.1%	△11.0%
駐車場事業	2,409万円	0.0%	△0.5%
▲国民宿舎	0円		皆減
水道事業会計	57億9,821万円	3.1%	△2.1%
下水道事業会計	89億5,166万円	4.8%	△4.1%
病院事業会計	37億5,698万円	2.0%	2.1%
介護老人保健施設事業会計	4億1,169万円	0.2%	1.7%
モーターボート競走事業会計	705億2,983万円	37.6%	6.9%
合計	1,873億3,185万円	100.0%	5.8%

※端数処理の関係上、数値の集計が合計欄と合わない場合があります。

新型コロナウイルス対策事業

予算額 **5億9,346万円**



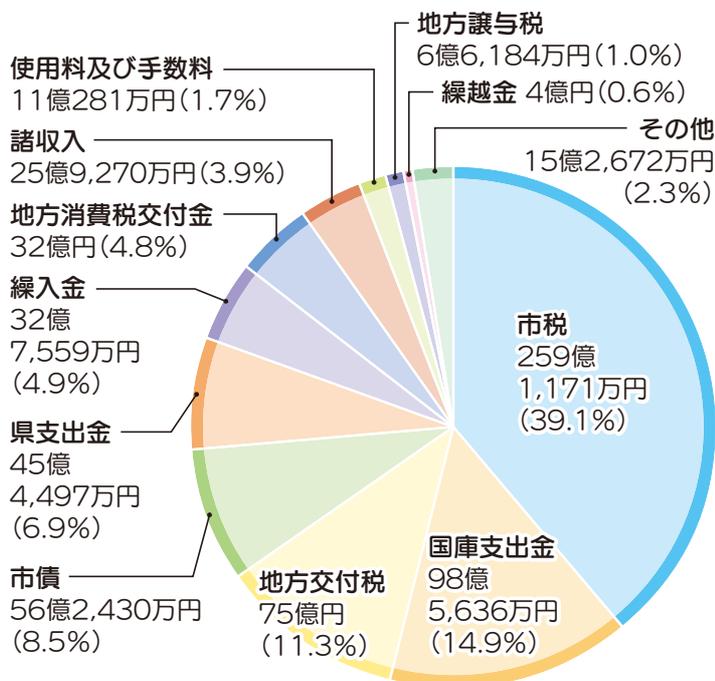
新型コロナウイルス感染症対策に最優先に取り組み、市民の安心・安全の確保に努めます。

主な内容

- 新生児臨時特別給付金の支給
- ワクチン接種の体制整備
- 業界団体などが行う共助による感染症対策事業などに対する支援
- 感染症予防に必要な消耗品、備品などの購入、環境整備

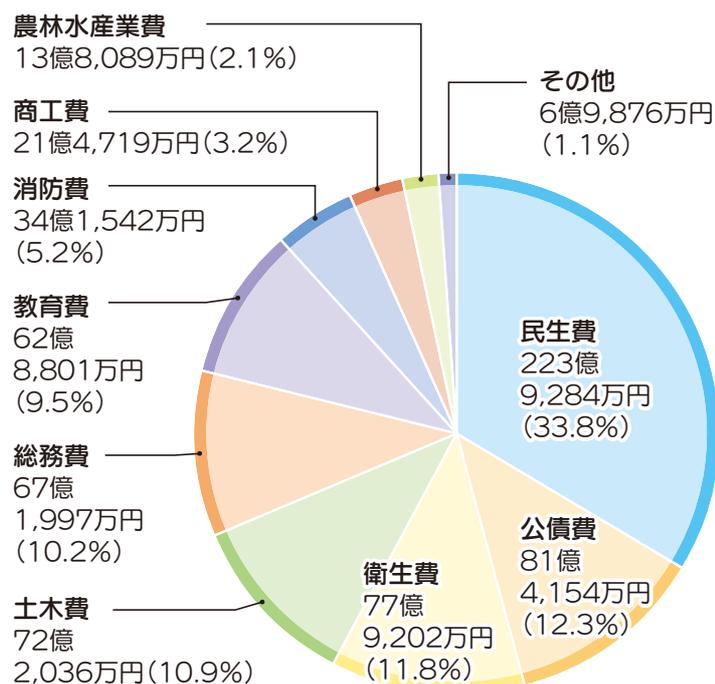
一般会計・歳入歳出予算 661億9,700万円

※()内は構成比です。



歳入のポイント

- 市税が、歳入全体の約39%を占める。国庫支出金と県支出金を合わせて約22%、地方交付税が約11%、市債が8.5%となっている。
- 個人市民税・法人市民税・固定資産税などの市税が、前年度から5.1%増
- 地方交付税が、前年度から17.2%増
- 施設や道路などの整備のために借り入れる市債(借入金)が、前年度から15.7%増



歳出のポイント

- 民生費が全体の約34%を占める。公債費・衛生費・土木費・総務費・教育費がそれぞれ10%前後となっている。
- 子どもや高齢者、障害者福祉などの経費である民生費が、前年度から3.7%増
- 市が借り入れた資金(借入金)の返済のための経費である公債費が、前年度から2.9%減
- ごみ処理や保健衛生、環境保全などの経費である衛生費は、前年度から4.1%減
- 道路、橋りょう、公園や区画整理などの経費である土木費は、前年度から47.0%増

01

PROJECT

みんなで子育て 応援プロジェクト



多子世帯子育て応援事業

予算額

1,800万円

多子世帯の子育てにかかる経済的な負担を軽減し、安心して子育てができるよう、多子世帯応援給付金を支給します。



財源内訳

その他 1,800万円

主な内容

- 出産により3人以上の子どもを育てる場合、新生児1人につき10万円分の市内共通商品券を支給

問合せ 次世代政策課 ☎0834-22-8460

母子父子自立支援事業

予算額

3,495万円

ひとり親家庭の自立と生活の安定を図るため、子育て・生活や就業などに関する支援を行います。



財源内訳

国や県の負担額 2,378万円
市の負担額 1,117万円

主な内容

- 就業支援専門員の配置
- オンライン相談の実施
- 自立支援給付金の支給

問合せ 次世代政策課 ☎0834-22-8460

乳幼児・こども医療費 助成事業

予算額

5億4,345万円

就学前児童～中学生の医療費自己負担額を全額助成し、子育て世帯の経済的負担を軽減します。(中学生は所得制限あり)



ポートルース徳山オリジナル
マスコットキャラクター「すなっち」

財源内訳

国や県の負担額 6,296万円
市の負担額 1億2,581万円
その他 3億5,468万円

主な内容

- 乳幼児医療費助成
- こども医療費助成

問合せ 次世代政策課 ☎0834-22-8460

保育所再編整備事業

予算額

5億5,720万円

公立保育所の再編整備計画に基づき、民間活力を活用した保育所運営を推進します。



財源内訳

国や県の負担額 3億6,989万円
市の負担額 1億731万円
(うち借入金 9,790万円)
その他 8,000万円

主な内容

- 第二保育園・尚白保育園の再編に係る民間保育所施設整備への補助、私立保育所の施設整備への補助

問合せ こども支援課 ☎0834-22-8207

保育対策総合支援事業

予算額

1,433万円

保育士の業務負担を軽減し、保育の充実を図るための環境整備を支援します。



財源内訳

国や県の負担額 948万円
市の負担額 485万円

主な内容

- 業務のICT化や、保育支援者の配置への補助
- 看護師など専門職の配置への補助

問合せ こども支援課 ☎0834-22-8455

母子健康診査事業

予算額

1億4,712万円

妊産婦や乳幼児の心身の健康の保持・増進を図るため、健康診査を実施します。



財源内訳

国や県の負担額 373万円
市の負担額 9,339万円
その他 5,000万円

主な内容

- 妊産婦、乳幼児健康診査の実施
- 多胎妊婦への健康診査の追加実施

問合せ あんしん子育て室 ☎0834-22-8550

02

PROJECT

輝く子ども育成プロジェクト



子どもの明るい未来サポート事業

予算額

893万円

子どもたちが生まれ育った環境に左右されることなく、夢と希望を持って成長していける地域社会の実現をめざします。



財源内訳

国や県の負担額 490万円
市の負担額 403万円

主な内容

- 子ども食堂・子どもの居場所作りに関する研修、運営団体への支援
- 子どもの学習・生活支援の実施
- 離婚などに関する専門相談などの実施

問合せ 次世代政策課 ☎0834-22-8827

通学路安全対策事業

予算額

1億1,900万円

子どもたちが安心して登下校できるよう、道路の舗装改修や防護柵など交通安全施設の整備を行い、通学路の安全対策を重点的に実施します。



財源内訳

国や県の負担額 4,170万円
市の負担額 7,730万円
(うち借入金 6,860万円)

主な内容

- 道路舗装工事
- 通学路安全対策工事

問合せ 道路課 ☎0834-22-8272

小・中学校改修事業

予算額

7億5,682万円

安心して快適に学べる教育環境確保のため、大規模改修や必要な施設整備を実施します。



財源内訳

国や県の負担額 1億3,656万円
市の負担額 2億9,926万円
(うち借入金 2億2,300万円)
その他 3億2,100万円

主な内容

- トイレ改修工事
- 外壁、防水改修工事
- 照明および遊具改修

問合せ 教育政策課 ☎0834-22-8533

部活動指導員配置事業

予算額

227万円

中学校の部活動において、生徒の技術向上や指導の充実と、教員の負担軽減を図ります。



財源内訳

国や県の負担額 132万円
市の負担額 95万円

主な内容

- 専門的知識・技術を有する指導員の配置

問合せ 学校教育課 ☎0834-22-8543

ギガスクール構想推進事業

予算額

3,512万円

1人1台のタブレット端末や大型ディスプレイなど、デジタル技術を学校や家庭での学習に活用し、情報活用能力の向上を図ります。



財源内訳

市の負担額 3,512万円

主な内容

- ICT教育アドバイザーによる教員への支援
- 学習総合支援システム、デジタル教科書の活用

問合せ 学校教育課 ☎0834-22-8543

学校・家庭支援専門家配置事業

予算額

234万円

関係機関などと連携し、問題を抱える児童生徒に対する心のケアや環境への働きかけにより、諸課題の早期解決を図ります。



財源内訳

市の負担額 234万円

主な内容

- スクールソーシャルワーカーの配置
- スクールカウンセラーの配置

問合せ 学校教育課 ☎0834-22-8543

03

PROJECT

市民を守る防災・減災プロジェクト



ハザードマップ整備事業

予算額

1,866万円

高潮ハザードマップを作成し、対象となる地域の住民に配布することで危険箇所や避難場所などの周知を図ります。



財源内訳

国や県の負担額 928万円
市の負担額 938万円

主な内容

- Web版ハザードマップの改修
- 高潮ハザードマップの作成および配布(沿岸全域)

問合せ 防災危機管理課 ☎0834-22-8208

避難所非常用電源設備整備事業

予算額

601万円

避難所施設における災害時の停電に備えるため、非常用電源設備を整備します。



財源内訳

市の負担額 601万円
(うち借入金 500万円)

主な内容

- OV2H方式による給電設備の整備
(大島・湯野・中須・須金市民センター、大津島の郷)

問合せ 防災危機管理課 ☎0834-22-8208

橋りょう長寿命化推進事業

予算額

2億6,621万円

橋りょうを安全快適に利用できるように点検・修繕を実施し、保全を図ります。



財源内訳

国や県の負担額 1億4,300万円
市の負担額 1億2,321万円
(うち借入金 8,910万円)

主な内容

- 橋りょうの点検
- 橋りょうの維持補修工事

問合せ 道路課 ☎0834-22-8279

通信指令強化充実事業

予算額

6億5,084万円

消防緊急通信指令システムおよび多重無線システムの更新を進め、安定した消防通信を行うことで、消防力の充実を図ります。



財源内訳

市の負担額 6億5,084万円
(うち借入金 6億2,440万円)

主な内容

- 多重無線システム改修工事
- 消防緊急通信指令システムの更新に向けた各種調査および設計など

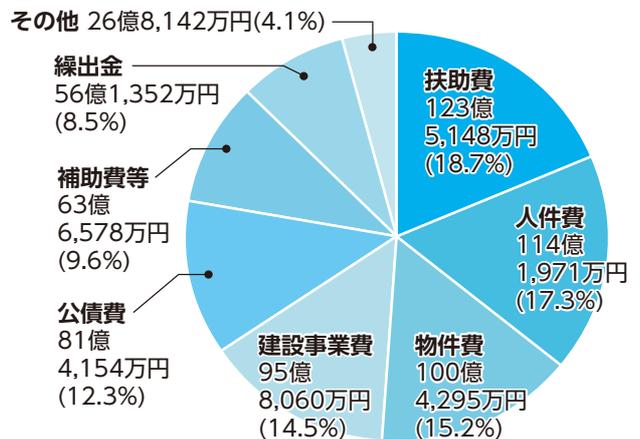
問合せ 消防本部消防総務課 ☎0834-22-8754

性質別内訳の状況

令和4年度一般会計歳出予算の内訳(性質別)

人件費・扶助費・公債費は、その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費である「義務的経費」に分類され、支出全体の約48%を占めています。

普通建設事業費や災害復旧事業費からなる建設事業費は、支出全体の約15%を占めています。



※合計に合わせて、端数調整を行っているものがあります。
※()内は構成比です。

04

PROJECT

安心安全実感プロジェクト



野犬等対策事業

予算額

798万円

野犬への餌やりの禁止や動物の遺棄・虐待を防止し、地域における安心安全の確保を図ります。



財源内訳

国や県の負担額	1万円
市の負担額	92万円
その他	705万円

主な内容

- 野犬への餌やり禁止、動物の遺棄・虐待防止の巡視、啓発キャンペーンの実施

問合せ 環境政策課 ☎0834-22-8322

犯罪被害者等支援事業

予算額

195万円

犯罪被害者などの権利利益の保護や経済的支援などにより、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会の実現をめざします。



財源内訳

市の負担額	195万円
-------	-------

主な内容

- 犯罪被害者などへの総合的相談窓口の設置
- 犯罪被害者などに対する見舞金・助成金の支給

問合せ 生活安全課 ☎0834-22-8240

高齢者バス・タクシー運賃助成事業

予算額

7,079万円

75歳以上の高齢者および65歳以上74歳以下の自動車運転免許証を有しない高齢者を対象に、バスやタクシーの利用を支援します。



財源内訳

市の負担額	6,379万円
その他	700万円

主な内容

- 申請者へバスやタクシーの運賃助成券を交付

問合せ 高齢者支援課 ☎0834-22-8461

未来へつなぐ空き家対策事業

予算額

1,477万円

空き家の流通や利活用の促進により、空き家問題の解決に取り組めます。



財源内訳

国や県の負担額	250万円
市の負担額	1,151万円
その他	76万円

主な内容

- 関連団体と連携した空き家の流通促進
- 危険空き家解体、空き家リフォームに対する補助

問合せ 住宅課 ☎0834-22-8334

救急業務高度化推進事業

予算額

4,314万円

高規格救急自動車の更新、救急救命士の養成などにより、市民の安心安全を守ります。



財源内訳

国や県の負担額	3,580万円
市の負担額	734万円
(うち借入金)	280万円

主な内容

- 高規格救急自動車の更新(東消防署)
- 救急救命士、指導救命士の新規養成

問合せ 消防本部消防総務課 ☎0834-22-8754

消防団機械器具強化充実事業

予算額

3,626万円

消防団の消防車両や資機材などを更新整備し、消防機動力の強化充実を図ります。



財源内訳

国や県の負担額	480万円
市の負担額	3,146万円
(うち借入金)	3,030万円

主な内容

- 小型動力ポンプ付積載車(3台)
- 消防用ホース48本の更新整備

問合せ 消防本部消防総務課 ☎0834-22-8754

05

PROJECT

住みたい・訪れたいまち 創造プロジェクト



周南公立大学施設整備事業

予算額
3億5,229万円

周南公立大学のシンボルとなる新校舎の整備を行います。



財源内訳
その他 3億5,229万円

主な内容
○新学部学科設置に向けた整備

問合せ 企画課 ☎0834-22-8834

シティプロモーション事業

予算額
1,709万円

市民などと連携したシティプロモーションを行い、関係人口とのつながりを深め、シビックプライドの醸成、認知度の向上を図ります。



財源内訳
市の負担額 709万円
その他 1,000万円

主な内容
○関係人口100万人ネットワークの充実
○市民と連携したシティプロモーション活動の推進

問合せ シティプロモーション課 ☎0834-22-8238

美術博物館特別展覧会等 開催事業

予算額
1,326万円

本市ゆかりの作家の作品による、特色ある展覧会を開催します。



財源内訳
市の負担額 615万円
その他 711万円

主な内容
○特別展覧会「生誕100年 宮崎進展(仮称)」の開催

問合せ 文化スポーツ課 ☎0834-22-8622

日常をときほぐす観光事業

予算額
650万円

多彩な地域資源を活用した観光という視点での地域づくり、地域の活性化に向けた取り組みを進めます。



財源内訳
国や県の負担額 180万円
市の負担額 170万円
その他 300万円

主な内容
○地域資源の掘り起こし、磨き上げ、観光資源への活用
○特設ウェブサイトによる情報発信
○ワーケーション環境の整備

問合せ 観光交流課 ☎0834-22-8372

動物園リニューアル事業

予算額
2億1,378万円

入園者に非日常的な空間の中で、驚きや感動が連続する時間を体験してもらえるようリニューアル工事を実施します。



財源内訳
国や県の負担額 1億1,740万円
市の負担額 1億1,202万円
(うち借入金 9,150万円)
その他 2万円

主な内容
○管理ゾーン・南エンドランスゾーンなどの実施設計
○管理ゾーン・北園野鳥ケージなどの工事

問合せ 動物園 ☎0834-22-8640

徳山下松港開港100周年 記念事業

予算額
1,986万円

周南地域発展の基盤として大切な財産である港や海への愛着や誇りの醸成を図ります。



財源内訳
市の負担額 886万円
その他 1,100万円

主な内容
○徳山下松港開港100周年記念事業実行委員会が実施する広報啓発事業や主催事業などへの負担

問合せ 商工振興課 ☎0834-22-8373

06

PROJECT

暮らしやすいコンパクトなまちづくり推進プロジェクト



中心市街地活性化事業

予算額

6,860万円

中心市街地活性化協議会や、まちあい徳山などと連携し、中心市街地の活性化を図ります。



財源内訳

国や県の負担額 187万円
市の負担額 6,534万円
その他 139万円

主な内容

- 徳山駅前賑わい交流施設の管理運営
- 空き店舗対策、まちづくり活動を一体的に推進するための補助

問合せ 中心市街地活性化推進課 ☎0834-22-8438

再開発推進事業

予算額

7億9,722万円

民間活力による中心市街地の再開発に対する支援を行います。



財源内訳

国や県の負担額 2億8,656万円
市の負担額 5億1,066万円
(うち借入金 4億5,930万円)

主な内容

- 徳山駅前地区市街地再開発組合が進める第一種市街地再開発事業への補助および支援(令和元～令和5年度)

問合せ 中心市街地活性化推進課 ☎0834-22-8861

道路施設情報伝達システム事業

予算額

319万円

情報伝達アプリを活用し、市道の修繕などに迅速に対応します。



財源内訳

市の負担額 319万円

主な内容

- デジタル技術を活用した情報伝達アプリの導入
- しゅうなん通報アプリの保守管理

問合せ 道路課 ☎0834-22-8279

古川跨線橋整備事業

予算額

12億9,129万円

市民の安心・安全を確保するため、老朽化した古川跨線橋の架け替えを行います。



財源内訳

国や県の負担額 6億9,850万円
市の負担額 5億9,279万円
(うち借入金 5億1,430万円)

主な内容

- JR敷地内の施工委託
- 雨水管・用水路移設工事

問合せ 道路課 ☎0834-22-8279

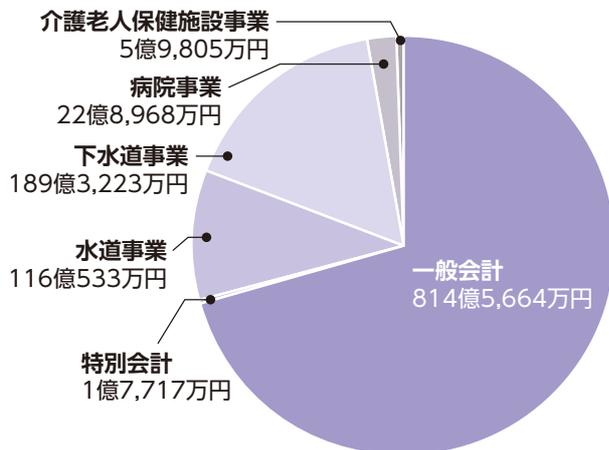
借入金(市債)の状況

令和4年度末借入金残高見込み(全会計) 1,150億5,909万円

自治体では、その年に使うお金は、同じ年度で得る収入(市税や地方交付税など)で賅わなければならないため、多額の費用を必要とする公共事業は、その年の収入だけでは実施することが困難です。

また、公共事業の効果は長期間に及ぶことから、世代間の負担を均等にすることを目的に、借入れをすることが認められています。

市では、借入れに際し、返済にあたって国からの財政支援のある有利な借入金の選択に努めています。



※端数処理の関係上、数値の集計が合計と合わない場合があります。

07

PROJECT

持続可能な中山間 地域づくりプロジェクト



中山間地域移住促進事業

予算額

594万円

中山間地域での、地域の担い手となる移住者の受け入れを促進するため、地域などと連携して受け入れ体制の強化を図ります。



財源内訳

市の負担額 558万円
その他 36万円

主な内容

- 移住者の空き家改修への支援
- 里の案内人や若者グループと連携した受け入れ体制の整備
- 市有の遊休住宅を活用した移住者への貸し付け

問合せ 地域づくり推進課 ☎0834-22-8336

離島活性化プロジェクト事業

予算額

326万円

大津島地区において、地域や出身者などの関係人口との連携により、身近な暮らしの維持・確保に向けた取り組みを進めます。



財源内訳

市の負担額 23万円
その他 303万円

主な内容

- 移動販売車による買い物支援
- 身近な暮らしや生活を支えるサービスセンター「しまさぼ」の運営支援

問合せ 地域づくり推進課 ☎0834-22-8336

(仮称)徳山北部拠点施設 整備事業

予算額

7,386万円

徳山北部地区の生活圏の中心である須々万地区への拠点施設の整備を進めます。



財源内訳

市の負担額 3,386万円
(うち借入金 2,250万円)
その他 4,000万円

主な内容

- 拠点施設の整備用地の取得

問合せ 地域づくり推進課 ☎0834-22-8336

コミュニティ交通運行事業

予算額

5,291万円

中山間地域の拠点を結ぶ交通ネットワークを構築し、地域の移動手段を確保します。



財源内訳

国や県の負担額 1,077万円
市の負担額 2,056万円
(うち借入金 1,000万円)
その他 2,158万円

主な内容

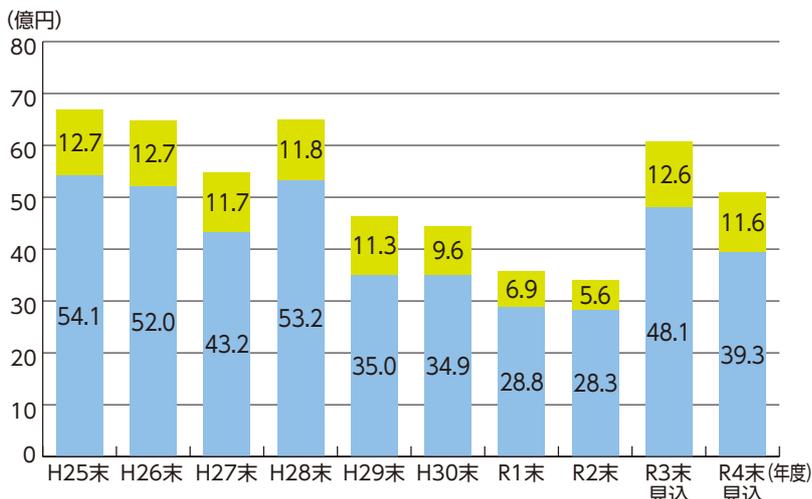
- コミュニティ交通の運行

問合せ 公共交通対策課 ☎0834-22-8426

基金(貯金)の推移(決算)

市の基金のうち、自由に取崩しができる基金は、財政調整基金と減債基金です。市では、不測の事態に対応するとともに、まちづくりを着実に推進するため計画的に積み立てており、弾力的な財政運営を行っています。

- 財政調整基金
(年度間の財源調整を図るための基金)
- 減債基金
(将来の公債費の支払いに備えるための基金)



08

PROJECT

地域経済を支える産業力強化プロジェクト



脱炭素社会推進事業

予算額

678万円

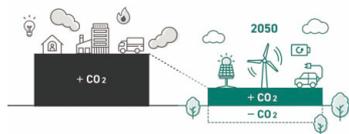
脱炭素社会の実現に向けて、地球温暖化対策を着実に推進します。

財源内訳

市の負担額 478万円
その他 200万円

主な内容

- 環境負荷の少ない住宅や自動車導入に対する補助
- 周南市温暖化対策地域協議会の運営支援
- 市有施設の省エネ診断の実施



問合せ 環境政策課 ☎0834-22-8324

水素利活用推進事業

予算額

1,112万円

地域資源である水素の利活用、普及啓発を推進し、水素への理解、需要の拡大を図ります。

財源内訳

市の負担額 1,012万円
その他 100万円

主な内容

- イベント、社会見学受け入れなどによる水素利活用の普及啓発
- 燃料電池自動車購入者への補助
- 燃料電池自動車燃料費の補助



問合せ 商工振興課 ☎0834-22-8837

周南コンビナート脱炭素推進事業

予算額

343万円

市内コンビナート企業や関係機関などと連携し、周南コンビナートの産業競争力の維持・強化とカーボンニュートラルの両立に向けた取り組みを推進します。

財源内訳

市の負担額 343万円

主な内容

- 市内コンビナート企業および化学工学会などと周南コンビナートの脱炭素化に向けた協議会を開催



問合せ 商工振興課 ☎0834-22-8837

緑山バイオマス材生産モデル事業

予算額

8,691万円

市有林を活用し、早生樹種による木質バイオマス材生産体制のモデル事業を実施します。

財源内訳

国や県の負担額 1,471万円
市の負担額 6,908万円
その他 312万円

主な内容

- 木質バイオマス材生産用早生樹の植林・育成



問合せ 農林課 ☎0834-22-8360

次世代型林業推進事業

予算額

210万円

本市の特性を生かした林業経営の調査・研究および人材の発掘・育成に向けた取り組みにより、時代に即した林業振興を図ります。

財源内訳

その他 210万円

主な内容

- 森林整備・バイオマス材生産など共同実証事業の実施
- スマート林業、カーボン・クレジットの調査
- 時代に即した林業を担う人材の発掘・育成



問合せ 農林課 ☎0834-22-8360

ブルーカーボン推進事業

予算額

300万円

本市の地域資源である干潟を利活用し、水産振興とカーボンニュートラルの両立を図ります。

財源内訳

市の負担額 300万円

主な内容

- 市内へのブルーカーボン創出・拡大に向けた調査・研究
- アサリやカキなどの水産資源を活用した大島干潟の再生



問合せ 水産課 ☎0834-22-8366

09

PROJECT

地域産品のブランド力強化プロジェクト



新規就農者確保・定着支援事業

予算額

6,429万円

農業を志す若者を就農前から就農後のフォローアップまで一貫して支援することで、担い手の確保・定着を図ります。



財源内訳

国や県の負担額 4,117万円
市の負担額 2,312万円
(うち借入金 150万円)

主な内容

- 新規就農者の経営安定・育成のための支援
- 生産規模拡大などに必要な施設整備への支援

問合せ 農林課 ☎0834-22-8356

地産地消促進事業

予算額

229万円

しゅうなんブランドをはじめとする地域産品を市内外へ向け情報発信し、ブランド力の強化を図ります。



財源内訳

市の負担額 229万円

主な内容

- 地産地消推進店、しゅうなんブランドの認定
- 道の駅や直売所などの連携による地産地消フェアなどの開催

問合せ 農林課 ☎0834-22-8369

エスディー・ジーズ

SDGsを踏まえた事業の実施

SDGs「持続可能な開発目標」とは、平成27年9月の国連サミットにおいて全会一致で採決された、令和12年を期限とする国際社会全体の開発目標です。

「誰一人取り残さない」社会の実現をめざし、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むこととされており、17のゴール(目標)と169のターゲットが設定されています。

本市においても第2次周南市まちづくり総合計画に掲げる重点推進プロジェクトや推進施策に基づき、さまざまな地域課題の解決に向けた事業を展開しています。

子育て支援、教育・福祉・医療の充実、産業振興、まちづくり、地域づくり、環境共生など、市が行う全ての事業を通じて、SDGsの達成に向けた取り組みを進めます。

※SDGsについて詳しくは、国連ホームページなどを確認してください。



新規漁業就業者定着促進事業

予算額

578万円

本市の水産業をPRし、新規漁業就業者の定着を進めます。



財源内訳

国や県の負担額 289万円
市の負担額 289万円

主な内容

- 新規漁業就業希望者に対する長期漁業技術研修
- 新規漁業就業者に対する経済的な自立化支援(3年間)および漁船などのリース支援

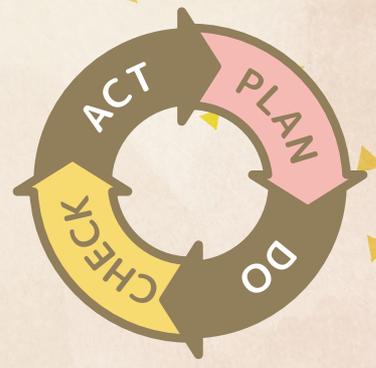
問合せ 水産課 ☎0834-22-8366

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



10 PROJECT

安定した行財政運営プロジェクト



環境配慮型公用車導入推進事業

予算額 **881万円**

二酸化炭素排出量の抑制や災害時の非常用電源としての活用に向けて電気自動車を計画的に導入します。



財源内訳
市の負担額 881万円

主な内容
○電気自動車の計画的導入
○電気自動車の充電環境の整備

問合せ 総務課 ☎0834-22-8261

スマートシティ推進事業

予算額 **1億262万円**

行政サービスの充実や市民の利便性向上などを図るため、デジタル技術やデータを活用したまちづくりを進めます。



財源内訳
市の負担額 8,355万円
その他 1,907万円

主な内容
○デジタル技術やデータを活用した先進的取り組み
○自治体DXの推進(オンライン申請サービスの導入など)

問合せ スマートシティ推進課 ☎0834-22-8236

新南陽総合支所整備事業

予算額 **6,788万円**

総合的な行政サービスの拠点として、コンパクトで機能的な行政事務所を整備し、市民の利便性の向上と防災機能の強化を図ります。



財源内訳
市の負担額 3,788万円
(うち借入金 3,040万円)
その他 3,000万円

主な内容
○建て替えに伴う基本・実施設計、建て替え用地造成工事
○旧周南西消防署解体工事、跡地造成測量設計

問合せ 新南陽総合支所地域政策課 ☎0834-61-4215

鹿野総合支所整備事業

予算額 **1億9,948万円**

市民の安心・安全の確保および総合的な市民サービスの充実のため、老朽化した鹿野総合支所の整備を行います。



財源内訳
市の負担額 9,948万円
(うち借入金 7,720万円)
その他 1億円

主な内容
○建て替えに伴う基本・実施設計、建て替え用地造成工事
○コプラザカの別館(旧鹿野公民館)解体工事

問合せ 鹿野総合支所地域政策課 ☎0834-68-2331

その他の主要事業

広聴事業

予算額 **26万円**

市民の声を市政に反映するため、広聴活動の充実を図ります。



財源内訳
市の負担額 26万円

主な内容
○まちづくり提言制度の充実
○市長と市民が語り合う懇談会の開催
○広報などを活用した市民アンケートの実施

問合せ 市民の声を聞く課 ☎0834-22-8808

人権啓発事業

予算額 **175万円**

市民1人ひとりの人権意識を高めるため、講演会やイベントを開催します。



財源内訳
国や県の負担額 7万円
市の負担額 168万円

主な内容
○人権講演会・イベントの開催
○広報紙、ホームページなどによる啓発活動
○人権擁護委員などと連携し啓発活動を推進

問合せ 人権推進課 ☎0834-22-8456